

【週刊タバコの正体】

Vol.53 第6話～第9話

2022年10月

和歌山工業高校 奥田恭久

■Vol. 53

(No. 720) 第6話 国際条約

ー国際社会は条約でタバコの規制に取り組んでいる...

喫煙が原因で亡くなる人はかなり多い事を知っていますか。左図のニュースでは、2019年に世界中で769万人そのうち日本は6番目に多い20万人が亡くなったと伝えています。

こんなに多くの命を奪うタバコが世界中で広く販売されていると良いのか、と感じませんか。じつは、世界の人々の保健衛生を管轄する世界保健機関（WHO）は、この状態を解決するための法律を制定しています。タバコ規制枠組条約（Framework Convention on Tobacco Control）通称 FCTC と呼ばれて、下図のようなタバコ規制が定められています。

(No. 721) 第7話 相反する法律

ー健康増進法とたばこ事業法...

世界は今、世界保健機関（WHO）が制定したタバコ規制枠組条約（Framework Convention on Tobacco Control）通称FCTCのもと、タバコの被害をなくす対策に取り組んでいます。日本においても「健康増進法」という法律のなかでタバコの健康被害を少なくする事を定めています。

しかし、一方でタバコの健康被害には触れず、財政収入の安定的確保を目的とした「たばこ事業法」という法律が存在し、関連して政府が日本たばこ産業（JT）の株式の半分以上を保有することを定めた「日本たばこ産業株式会社法」という法律もあるのであります。

(No. 722) 第8話 タバコ休憩

ー勤務中に離席してタバコを吸いにいく...

ニコチン依存症の喫煙者は、毎日何回もタバコを吸う時間が必要です。そんな人たちは仕事中でもニコチン切れによるストレスを我慢できず、作業場を離れ喫煙場所に「タバコ休憩」を取りに行くこととなります。仮に1回10分のタバコ休憩を5回とる人がいて、その人の時給が2000円だとすると左下図のように毎日16500円分の賃金が消えている計算になります。

時給2000円の人が1日8時間働いた場合の日給は16000円なので、その1割がタバコ休憩代になっているわけです。もし、この事業所にそんな喫煙者が10人いたとしたら、全体で毎日165000円がタバコ休憩に費やされている計算になり、これは一人分の賃金に相当します。

(No. 723) 第9話 健康経営

ー従業員の健康管理に重点をおく企業経営が主流に...

皆さん、「健康経営」という言葉を知っているでしょうか。従業員が心身ともに健康で業務に従事できてこそ業績が向上するとの考え方から、従業員の健康を重視した経営方法です。具体的には、定期健康診断の受診を徹底し、生活習慣病や過重労働、メンタルヘルスなどの対策にきちんと取り組むことが「健康経営」なのです。

じつは、そんな経営をしている企業に対し経済産業省が「健康経営優良法人」として認定する制度があります。2017年に認定制度がスタートして以来、その数が25倍にも増加するほど、従業員の健康が重要だとする...

Volume 53 Serial number 720 第6話
2022 Aug.-Dec. 週刊 タバコの正体

喫煙による死亡者(2019年)
世界 769万人
日本 20万人(6番目)

喫煙が原因で亡くなる人はかなり多い事を知っていますか。左図のニュースでは、2019年に世界中で769万人そのうち日本は6番目に多い20万人が亡くなったと伝えています。

こんなに多くの命を奪うタバコが世界中で広く販売されていると良いのか、と感じませんか。じつは、世界の人々の保健衛生を管轄する世界保健機関（WHO）は、この状態を解決するための法律を制定しています。タバコ規制枠組条約（Framework Convention on Tobacco Control）通称 FCTC と呼ばれて、下図のようなタバコ規制が定められています。

この国際条約を守る約束(批准)した国々は、「タバコ税を上げて使用を減らす」、「受動喫煙をなくす」、「タバコの危険性をしっかり警告する」、「タバコの販売促進活動を禁止する」などの対策をとらなければなりません。現在、世界のほとんどの国が批准しているので、世界中でタバコ規制が進んでいます。前回紹介した世界各国のタバコの値段が高いのはその証拠です。

日本も2004年に批准していますが、タバコの値段は各国に比べて安く、国民に危険性をしっかりと警告しているとは言えないなど、あまり積極的ではないので、多くの国民は国際社会でタバコ規制が進んでいる事を知りません。

世界は国際条約のもと将来の世代をタバコの被害から保護するため動いています。

皆さん、将来の世代の一人として、この事を認識しておいて下さい。

産業デザイン科 奥田恭久
Zero Tobacco
In WAKO Since 2005

Volume 53 Serial number 723 第9話
2022 Aug.-Dec. 週刊 タバコの正体

皆さん、「健康経営」という言葉を知っているでしょうか。従業員が心身ともに健康で業務に従事できてこそ業績が向上するとの考え方から、従業員の健康を重視した経営方法です。具体的には、定期健康診断の受診を徹底し、生活習慣病や過重労働、メンタルヘルスなどの対策にきちんと取り組むことが「健康経営」なのです。

じつは、そんな経営をしている企業に対し経済産業省が「健康経営優良法人」として認定する制度があります。2017年に認定制度がスタートして以来、その数が25倍にも増加するほど、従業員の健康が重要だとする認識が一般的になってきています。

そこで、下表の認定基準を見て下さい。たくさんある認定要件のうち「受動喫煙対策」は必須条件となっています。つまり、健康経営にはタバコの健康被害をなくす対策が必須なのです。喫煙対策を講じる事は経営の常識となっています。

産業デザイン科 奥田恭久

制度開始からの5年間で約25倍の増加！

健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）認定基準

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1.経営理念(経営者の意図)		健康経営の内外への発信と経営者自身の意識		必須
2.組織体制		健康づくり推進体制		必須
3.経営実践	従業員の健康意識の向上	健康意識の向上	①健康意識向上率(100%) ②受動喫煙の取り組み ③35歳未満の従業員におけるストレスチェックの実施	①A ②B ③C
	健康経営の推進に向けた具体的な取り組み	ヘルスリテラシーの向上 ワークライフバランスの推進 職場の安全衛生	④健康経営推進委員会(健康経営推進委員会)の設置 ⑤健康経営推進委員会(健康経営推進委員会)の設置 ⑥健康経営推進委員会(健康経営推進委員会)の設置	④A ⑤B ⑥C
	従業員の心と身体への健康づくりに関した取り組み	健康増進 生活習慣病予防対策 メンタルヘルス対策	⑦健康増進・生活習慣病予防対策 ⑧健康増進・生活習慣病予防対策 ⑨健康増進・生活習慣病予防対策	⑦A ⑧B ⑨C
4.評価・改善	健康への取り組みの継続(関係者との連携)	健康への取り組みの継続(関係者との連携)	⑩健康への取り組みの継続(関係者との連携)	必須
5.法令遵守・リスクマネジメント(自主申告)		法令遵守・リスクマネジメント(自主申告)		必須

(一財)あんしん財団 HP から
Zero Tobacco
In WAKO Since 2005

毎週火曜日発行

URL: https://www.jascs.jp/truth_of_tobacco/truth_of_tobacco_index.html

※週刊タバコの正体は日本禁煙科学会のHPでご覧下さい。
※一話ごとにpdfファイルで閲覧・ダウンロードが可能です。
※HPへのアクセスには右のQRコードが利用できます。

